

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

年 月 日

敦賀市長 あて

(申請者)

所在地

事業所

氏名

私は、下表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるよう申請します。

(表)

※ 表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 _____ %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

_____ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

_____ 円

(注) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

商 貿 第 _____ 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(認定者名) 敦賀市長 米澤 光治 ㊟

本認定書の有効期間 _____ 年 月 日から _____ 年 月 日まで(30日間)

(別紙) 様式第 5 - イ - ①

申請者名： _____

(名称及び代表者の氏名)

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※)	最近の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を掲載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 2 : 最近 3 か月間の売上高【A】)

企業全体の最近 3 か月間の売上高	円
-------------------	---

(表 3 : 最近 3 か月間の前年同期の売上高【B】)

企業全体の最近 3 か月間の前年同期の売上高	円
------------------------	---

(最近 3 か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

年 月 日

敦賀市長 あて

(申請者)

所在地

事業所

氏名

私は、_____業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるよう申請します。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 _____ 円

申請者の主たる事業が指定業種に属する場合における売上高等

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: 申込時点における最近3か月間の売上高等 _____ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 _____ 円

(注) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

商 貿 第 _____ 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(認定者名) 敦賀市長 米澤 光治 ㊞

本認定書の有効期間 _____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで(30日間)

申請者名： _____

(名称及び代表者の氏名)

(表 1 : 事業が属する業種ごとの最近 1 年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※ 1)

業種 (※ 2)	最近 1 年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 最近 1 年間の売上高が最大の業種名 (主たる業種) を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※ 2 : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2 : 最近 3 か月の売上高)

主たる業種の最近 3 か月の売上高	【C】	円
企業全体の最近 3 か月の売上高	【A】	円

(表 3 : 最近 3 か月の前年同期の売上高)

主たる業種の最近 3 か月の前年同期の売上高	【D】	円
企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高	【B】	円

(1) 企業全体の売上高等の減少率

【B】 円 - 【A】 円

$\frac{【B】}{【A】} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$

(2) 主たる業種の売上高等の減少率

【D】 円 - 【C】 円

$\frac{【D】}{【C】} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

年 月 日

敦賀市長 あて

(申請者)

所在地

事業所

氏名

私は、下表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるよう申請します。

記

(表)

※売上高等の減少等が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

C: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{C-D}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円

D: Aの期間の全体の売上高等 円

(注) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

商 貿 第 一 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(認定者名) 敦賀市長 米澤 光治 ㊟

本認定書の有効期間 年 月 日から 年 月 日まで(30日間)

申請者名： _____

(名称及び代表者の氏名)

(表 1 : 売上が減少している指定業種)

a. 売上が減少している指定業種※	b. 最近 3 か月の売上高 (年 月 ~ 年 月)	c. 最近 3 か月の前年同 期の売上高	d. 減少額
業	円	円	円
業	円	円	円
業	円	円	円
業	円	円	円
業	円	円	円
合計	【A】 円	【B】 円	円

※：認定申請書の表には、a.欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a.欄には売上が把握できている指定業種のみ記載でも可。複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 2 : 全体の売上高)

最近 3 か月の前年同期の全体の 売上高	最近 3 か月の全体の売上高 (年 月 ~ 年 月)	減少額
【C】 円	【D】 円	円

(2) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{\text{【B】 円} - \text{【A】 円}}{\text{【C】 円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【C】 円} - \text{【D】 円}}{\text{【C】 円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。